

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果について（概要）

1 調査目的

本調査は、要介護状態になる前の高齢者が抱えるリスクや社会参加の状況を各地域包括支援センターの担当区域ごとに集計・分析し、それぞれの地域において高齢者が抱える課題やニーズを把握することで、介護予防・日常生活支援総合事業の効率的な管理運営に資するとともに、令和5年度に策定する「地域包括ケア推進計画（高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画）」の基礎資料として活用することを目的に実施した。

なお、アンケート調査にご協力をいただいた方には、介護予防に関する情報が掲載された冊子を送付することで、介護予防への普及啓発を図った。

2 調査概要

（1）調査期間

令和5年1月13日（金）～2月3日（金）

（2）調査対象

市内に在住する65歳以上（令和4年12月1日時点）の高齢者のうち、3,000名を無作為抽出（要介護1～5の方は対象外）

（3）調査方法

郵送による配布及び回収

（4）調査項目

①家族や生活状況	6問
②運動	10問
③栄養・口腔	10問
④日常生活	18問
⑤地域活動	3問
⑥たすけあい	8問
⑦健康	7問
⑧認知症にかかる相談窓口について	3問
⑨高齢者の相談窓口について	3問
⑩その他	7問
合 計	75問

3 回収結果

単位：人

区 分	配布数	有効回収数	回答率
一般高齢者	2,850	1,882	66.0%
要支援者	150	102	68.0%
要支援1	59	39	66.1%
要支援2	91	63	69.2%
総 数	3,000	1,984	66.1%

4 調査結果の概要

(1) 家族構成 (P. 4) ※四捨五入の関係で、割合の合計が100%とならない場合あり。(以下同じ)

家族構成	今回	前回
1人暮らし	21.7%	19.3%
夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)	40.1%	41.1%
夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)	4.1%	4.5%
息子・娘との2世帯	15.3%	15.6%
その他	16.4%	17.6%
無回答	1.9%	1.9%

全体では、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が最も多く、次いで「1人暮らし」と続いており、高齢者のみの世帯の割合が高い結果であった。これは、3年前に実施した前回とほぼ同様の結果となった。また、年齢階級別にみると、80歳以上になると年齢階級と比例して「1人暮らし」の割合が高くなっていく傾向が伺えた。

(2) 暮らしの状況 (P. 8)

暮らしの状況	今回	前回
大変苦しい	7.2%	6.2%
やや苦しい	24.2%	24.6%
ふつう	57.9%	61.3%
ややゆとりがある	7.3%	5.3%
大変ゆとりがある	1.0%	0.6%
無回答	2.4%	2.0%

暮らしの状況を経済的にみると、全体では「ふつう」が57.9%で最も多く、次いで「やや苦しい」「ややゆとりがある」「大変苦しい」と続いている。これを年齢階級別にみると、「(大変・やや)苦しい」と回答されている方の割合は80～84歳で36.4%と最も高く、90歳以上で18.9%と最も低くなっている状況が伺えた。

(3) 運動器 (P. 10～P. 14、P. 87)

今回		前回*	
男性 (n= 911)	9.4%	男性 (n=1,078)	19.5%
女性 (n=1,073)	14.3%	女性 (n=1,280)	27.6%
平均 (n=1,984)	12.0%	平均 (N=2,358)	23.9%

調査票の運動器に関する5つの設問(問2(1)～(5))の回答から3問以上に該当した場合に、運動器機能に低下があると判定され、介護予防・生活支援総合事業(以下、「総合事業」という。)の対象者となる。

この結果、回答者1,984人のうち、12.0%(男性9.4%、女性14.3%)が該当者となった。また、これを年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど該当者の割合が高くなる結果となった。

(4) 認知機能 (P. 30～P. 32、P. 92)

調査票の認知機能に関する3つの設問(問4(1)～(3))の回答から1問以上に該当した場合に認知機能に低下があると判定され、総合事業の対象者となる。

全体で52.1%が該当者という結果となり、半数以上の方が何らかの認知機能の低下があると判定される結果となった。これは、前回の調査結果*の54.3%と同様に高い割合であることから、認知症に対する取組を推進していく必要性を改めて認識する結果となった。

男性53.9% 女性50.6%であり、若干ではあるが男性の方が高い割合を示した。また、年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど該当者の割合が高くなる結果となった。

(5) 会・グループ等への参加状況 (P. 48～P. 56)

会・グループ等	参加している	参加していない	無回答
ボランティアグループ	10.6%	68.4%	21.0%
スポーツ関係のグループ・クラブ	21.8%	60.2%	18.0%
趣味関係のグループ	24.4%	57.0%	18.5%
学習・教養サークル	7.8%	69.9%	22.3%
市主催の介護予防教室	5.5%	73.4%	21.1%
老人クラブ	7.4%	72.2%	20.4%
町内会・自治会	20.3%	60.0%	19.7%
収入のある仕事	26.4%	55.3%	18.3%

比較的参加率が高いのは「収入のある仕事」「趣味関係のグループ」「スポーツ関係のグループ・クラブ」「町内会・自治会」の順となっている。「収入のある仕事」については、参加している方のうち「週4回以上」が52.3%と半数を超えており、高齢者となっても何らかの就労を続けている方の割合が高いことが伺えた。「市主催の介護予防教室」については、「参加していない」が73.4%となりこの項目で最も高い結果となった。

(6) 主観的健康感 (P. 65)

主観的健康状態	今回	前回
とてもよい	10.4%	10.9%
まあよい	69.8%	68.6%
あまりよくない	15.2%	16.3%
よくない	2.4%	3.0%
無回答	2.2%	1.3%

高齢者のQOL（生活の質）の指標ともなっている主観的健康感「現在のあなたの健康状態はいかがですか」の回答結果をみると、全体としては「とてもよい」「まあよい」とする健康群の回答が、合計で80.2%となり、「あまりよくない」「よくない」とする不健康群の回答の合計17.6%を大きく上回る結果となった。

(7) 地域包括支援センターの認知度 (P. 77)

認知度	今回	前回
はい	39.1%	37.2%
いいえ	58.3%	59.7%
無回答	2.6%	3.2%

地域別

認知度	はい	いいえ	無回答
東部 (n=382)	46.9%	50.5%	2.6%
西部 (n=408)	38.0%	58.8%	3.2%
中部 (n=400)	34.3%	62.5%	3.3%
南部 (n=394)	39.1%	59.4%	1.5%
北部 (n=400)	37.5%	60.0%	2.5%

市内各地域において、地域包括支援センターの存在を知っているかについて、「はい」の回答が全体で39.1%となり概ね4割の方が知っているとの結果となった。これは、前回の調査結果の37.2%から1.9ポイント増加しており、地域包括支援センターが地域の高齢者支援の拠点として認知されてきていることが伺えた。しかしながら、まだ半数以上の方に知られていないのが現状であることから、より多くの方に認知していただけるよう、更なる周知・啓発活動への取組が必要であるとの結果となった。

(8) 今後の介護についての希望 (P.85)

今後の介護と介護を受ける場所（希望）	今回	前回
家族の介護を受けできる限り在宅で暮らしたい	10.0%	10.8%
介護サービスを利用しながら、できる限り在宅で暮らしたい	27.6%	29.7%
家族の介護と介護サービスの利用を組み合わせ、できる限り在宅で暮らしたい	27.5%	28.4%
特別養護老人ホームなどの福祉施設に入り、介護を受けたい	9.4%	8.9%
有料老人ホームやケアハウスなど、高齢者向けのサービスがある住宅に入りたい	6.1%	5.3%
その他	0.7%	0.8%
わからない	7.9%	11.7%
無回答	10.8%	4.4%

今後の介護と介護を受ける場所の希望として、「介護サービスを利用しながら、できる限り在宅で暮らしたい」が27.6%と最も多く、次いで「家族の介護と介護サービスの利用を組み合わせ、できる限り在宅で暮らしたい」の順となっており、在宅での介護を希望する割合が65.1%となり、施設入所による介護を希望する割合の15.5%を大きく上回る結果となった。前回調査と同様に在宅での介護を希望する割合が高いことから、引き続き在宅サービスの充実に向けた取組みを推進することが重要であるとの結果となった。

注記)

*：前回調査では、一般高齢者と要支援認定者それぞれの割合を結果として報告している項目であり、今回（全体の割合）と比較するためにその割合をもとに全体の推計値を算出している。